



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 増田製粉所 上場取引所 大  
 コード番号 2008 URL <http://www.masufun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 亮佐 (TEL) 078 (681) 6701  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩永 和弘 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,517	△10.8	217	△10.4	218	△9.2	84	△1.1
22年3月期第1四半期	2,823	△4.5	242	△22.2	240	△22.7	85	△44.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	28	-	-
22年3月期第1四半期	9	26	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	8,828		3,263		32.3		312 71	
22年3月期	7,503		3,202		37.6		309 24	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,852百万円 22年3月期 2,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	-	-	6	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,800	△9.6	280	△8.9	270	△10.7	130	7.5	14	12
通期	8,500	△4.1	430	△12.5	420	△12.6	230	△1.4	24	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,000,000株	22年3月期	10,000,000株
23年3月期1Q	876,800株	22年3月期	876,641株
23年3月期1Q	9,123,240株	22年3月期1Q	9,246,123株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。また、業績の予想の前提となる仮定等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあって回復基調にあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、平成21年3月に業務提携を行った日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

一方で外国産小麦の政府売渡価格が平成22年4月から平均5%引き下げられたことに伴い、業務用小麦粉販売価格の改定をいたしました。

当第1四半期の経営成績は、価格改定、ふすま市況の下落、天候不順、節約志向等の影響をうけ前年同四半期比は減収減益となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は25億1千7百万円（前年同四半期比3億6百万円減、10.8%減）となりました。営業利益は2億1千7百万円（前年同四半期比2千5百万円減、10.4%減）、経常利益は2億1千8百万円（前年同四半期比2千2百万円減、9.2%減）、当第1四半期純利益は8千4百万円で微減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製粉事業

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、価格改定とふすま市況の下落の影響もあり、売上高は13億1千4百万円（前年同四半期比2億3千4百万円減、15.1%減）と減少いたしました。合理化、効率化を強力に推進し、営業利益は1億6千4百万円（前年同四半期比4千万円増、32.8%増）となりました。

#### ②食品事業

食品事業におきましては、天候不順の影響を大きくうけるとともに、節約志向の影響もあり、売上高は11億7百万円（前年同四半期比8千8百万円減、7.4%減）、営業利益は1億1千3百万円（前年同四半期比5千7百万円減、33.4%減）となりました。

#### ③畜産事業

畜産事業におきましては、品質本位の黒毛和牛の高級肉供給に努め、売上高は7千6百万円（前年同四半期比1千1百万円増、18.1%増）と増加いたしました。景気低迷の影響による食肉市況の軟調と飼料高の影響で、営業損失は1千1百万円（前年同四半期も3百万円の損失）となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は1千9百万円（前年同四半期比4百万円増、30.0%増）、営業利益は10万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期末における総資産は88億2千8百万円、前期末比13億2千4百万円増、17.7%増となりました。

流動資産は48億5千1百万円となり、前期末比14億1千万円増、41.0%増となりました。これは主として現預金2億5千1百万円増、44.6%増、売上債権5億9千2百万円増、65.1%増、棚卸資産5億9千8百万円増、32.8%増によるものであります。

固定資産は39億7千6百万円となり、前期末比8千6百万円減、2.1%減となりました。これは主として有形固定資産6千8百万円減、2.0%減によるものであり、主に減価償却によるものであります。

投資その他の資産は5億5千8百万円となり、前期末比1千6百万円減、2.9%減となりました。これは主として投資有価証券1千5百万円減、4.4%減によるものであります。

当第1四半期末における負債総額は、55億6千4百万円で、前期末比12億6千3百万円増、29.4%増となりました。これは主として長短借入金11億8千2百万円増、33.0%増によるものであります。

当第1四半期末の純資産は、32億6千3百万円で前期末比6千1百万円増、1.9%増となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末に比べ1億2千4百万円増加し、8億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、8億1千6百万円(前年同四半期は9億3千8百万円の使用)となりました。これは主として売上債権の増加5億9千2百万円、棚卸資産の増加5億9千8百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6千8百万円(前年同四半期は4千8百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得6千8百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、11億3千5百万円(前年同四半期は11億8千4百万円の獲得)となりました。これは主として長短借入金11億8千2百万円の増加及び配当金支払4千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 税金費用の計算

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,807	563,675
受取手形及び売掛金	1,501,787	909,464
商品及び製品	2,019,929	1,531,902
原材料及び貯蔵品	401,193	291,003
繰延税金資産	38,182	49,318
その他	86,181	107,016
貸倒引当金	△10,293	△11,370
流動資産合計	4,851,788	3,441,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,596,995	1,622,092
機械装置及び運搬具（純額）	1,266,075	1,309,714
土地	475,104	475,104
その他（純額）	71,778	71,992
有形固定資産合計	3,409,953	3,478,904
無形固定資産		
その他	8,008	8,676
無形固定資産合計	8,008	8,676
投資その他の資産		
投資有価証券	346,748	362,570
長期貸付金	7,960	2,760
繰延税金資産	12,887	8,401
その他	202,570	207,459
貸倒引当金	△11,631	△6,066
投資その他の資産合計	558,535	575,126
固定資産合計	3,976,497	4,062,706
資産合計	8,828,286	7,503,717

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,162	163,223
短期借入金	4,459,689	3,249,054
未払法人税等	86,120	67,646
役員賞与引当金	1,250	5,000
その他	335,240	299,847
流動負債合計	5,081,462	3,784,772
固定負債		
長期借入金	300,659	328,910
繰延税金負債	—	5,983
退職給付引当金	55,815	54,600
その他	126,357	126,609
固定負債合計	482,831	516,103
負債合計	5,564,294	4,300,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,419,461	2,389,531
自己株式	△202,381	△202,348
株主資本合計	2,784,718	2,754,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,163	66,496
評価・換算差額等合計	68,163	66,496
少数株主持分	411,110	381,523
純資産合計	3,263,992	3,202,841
負債純資産合計	8,828,286	7,503,717

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,823,834	2,517,637
売上原価	2,256,092	1,980,234
売上総利益	567,742	537,402
販売費及び一般管理費	324,965	319,800
営業利益	242,776	217,602
営業外収益		
受取利息	15	44
受取配当金	4,300	5,406
受取賃貸料	225	396
助成金収入	584	—
その他	1,171	3,005
営業外収益合計	6,295	8,853
営業外費用		
支払利息	8,420	6,449
その他	110	1,714
営業外費用合計	8,531	8,163
経常利益	240,541	218,291
特別損失		
固定資産除却損	10,546	335
投資有価証券評価損	—	18,009
特別損失合計	10,546	18,345
税金等調整前四半期純利益	229,994	199,946
法人税等	101,727	82,634
少数株主損益調整前四半期純利益	—	117,311
少数株主利益	42,624	32,641
四半期純利益	85,642	84,669



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	229,994	199,946
減価償却費	92,659	102,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,150	4,487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	219	1,215
受取利息及び受取配当金	△4,315	△5,451
支払利息	8,420	6,449
有形固定資産除却損	10,546	335
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,263	△1,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△660,133	△592,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△533,572	△598,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,492	67,740
その他	△1,836	46,326
小計	△786,635	△750,898
利息及び配当金の受取額	4,315	5,451
利息の支払額	△8,303	△6,672
法人税等の支払額	△148,283	△64,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,906	△816,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,418	△68,998
無形固定資産の取得による支出	△7,309	—
投資有価証券の取得による支出	△206	△296
貸付金の回収による収入	365	977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,569	△68,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,360,000	9,620,000
短期借入金の返済による支出	△11,090,000	△8,390,000
長期借入金の返済による支出	△37,515	△47,616
自己株式の取得による支出	△79	△33
配当金の支払額	△44,766	△44,008
少数株主への配当金の支払額	△3,384	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,254	1,135,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,778	251,131
現金及び現金同等物の期首残高	493,122	563,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,900	814,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	製粉事業 (千円)	食品事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,548,742	1,195,410	64,508	15,172	2,823,834	—	2,823,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,420	3,021	—	22	57,464	(57,464)	—
計	1,603,163	1,198,432	64,508	15,195	2,881,299	(57,464)	2,823,834
営業利益又は営業損失(△)	123,626	170,923	△3,886	100	290,763	(47,986)	242,776

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉事業」、「食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品事業」は乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を生産しております。「畜産事業」は黒毛和牛を中心とした肉牛を肥育しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉	食品	畜産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,314,554	1,107,199	76,156	2,497,910	19,727	2,517,637	—	2,517,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,886	2,378	—	44,265	27	44,293	△44,293	—
計	1,356,441	1,109,578	76,156	2,542,175	19,755	2,561,931	△44,293	2,517,637
セグメント利益又は セグメント損失(△)	164,141	113,836	△11,879	266,098	102	266,201	△48,599	217,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、包装資材等の販売を行っております。

2. セグメント利益の調整額△48,599千円には、セグメント間取引消去10,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益（損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。